

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



平成28年7月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036 URL http://www.hitachi-hightech.com/jp/

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 宮崎 正啓

問合せ先責任者 (役職名) CSR・コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 西村 健 (TEL) 03-3504-3258

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	149,600	△0.7	15,867	27.6	16,464	38.1	12,892	67.0	12,888	67.0	7,932	△24.0
28年3月期第1四半期	150,595	0.6	12,431	△11.1	11,921	△14.3	7,719	△19.9	7,719	△19.7	10,430	△0.3

「営業利益」には、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	93.71	—	—	—
28年3月期第1四半期	56.12	—	—	—

「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。本ページ以外では「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」を「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	518,303	—	323,483	—	323,248	—	62.4	—
28年3月期	531,032	—	321,054	—	320,790	—	60.4	—

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	310,000	△1.3	21,700	△4.9	23,000	3.0	17,900	5.7	130.15	—
通期	660,000	4.9	40,000	△15.0	40,000	△17.6	31,500	△12.5	229.04	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「営業利益」には、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	137,738,730 株	28年3月期	137,738,730 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	208,433 株	28年3月期	208,212 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	137,530,375 株	28年3月期1Q	137,532,290 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 4
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益149,600百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比0.7%減)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)16,406百万円(前年同期比38.8%増)、税引前四半期利益16,464百万円(前年同期比38.1%増)、親会社株主に帰属する四半期利益12,888百万円(前年同期比67.0%増)となりました。

②セグメント別の概況

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、新製品の発売があったものの、国内外の投資抑制等により減少しました。

バイオ・メディカルは、新興国での大口案件の増加や中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移したため大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は45,808百万円(前年同期比13.3%増)、EBITは9,205百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、改造案件等によりサービス事業が好調で先端プロセス投資も堅調に推移していますが、主要顧客の投資サイクルの影響を受け減少しました。

評価装置は、外観検査装置において主要顧客の投資延伸がありましたが測長SEMの販売が好調に推移し、微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は27,872百万円(前年同期比1.9%減)、EBITは7,802百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

産業システム

社会インフラは、太陽光EPC案件の立ち上げ、総合計装システム等の販売増により増加しました。

産業インフラは、薄膜製造装置等の販売増により増加しました。

ICTソリューションは、車載用ハードディスクドライブの販売減により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は18,361百万円(前年同期比1.5%減)、EBITは569百万円の損失(前年同期は561百万円の損失)となりました。

先端産業部材

工業材料は、資源価格低迷の影響により大幅に減少しました。

電子材料は、スマートフォン関連部材の販売減により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は59,928百万円(前年同期比6.8%減)、EBITは489百万円(前年同期比45.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3,267百万円減少し、166,107百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が増加したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減による支出が減少したこと、及び法人所得税の支払が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ11,476百万円増加し、7,515百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、定期預金及び預け金の払戻の減少等により、前年同期に比べ2,833百万円減少し、1,789百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ8,643百万円増加し、5,726百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前年同期に比べ2,005百万円支出が増加し、5,544百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本では雇用状況改善により個人消費が堅調に推移するとともにマイナス金利幅拡大など追加金融緩和への期待感があるものの、円高の進行に伴い企業の設備投資が抑制されるなど景気は横ばいが続くと考えられます。米国では、雇用の増加を背景に個人消費が引き続き堅調に推移し景気の緩やかな回復が持続すると予想されます。一方欧州では、英国のEU離脱決定による先行き不透明感の高まりから景気後退が予想され、世界経済の先行きへの不安が広がっています。

当社を取り巻く事業環境は、科学・医用システム関連市場では、科学システムにおいて海外向けの需要の増加が期待され、バイオ・メディカルにおいては、市場全体は堅調に推移することが期待されるものの中国では市場環境の変化が懸念されます。半導体製造装置市場では、今後の投資動向に不透明感はあるものの、先端ロジック・ファウンドリおよびメモリー投資ともに堅調に推移すると予想されます。産業システム関連市場では、社会インフラ及び産業インフラにおいて設備投資が活発化すると予想されます。先端産業部材関連市場では、自動車関連部材が堅調に推移すると予想されますが、スマートフォン等のモバイル関連機器の減速及び資源価格低迷の影響が懸念されます。

当社の第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び今後の見通しを踏まえ、前回予想を次の通り修正しております。

平成29年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想の修正（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社株主に 帰属する 四半期利益	基本的1株 当たり 四半期利益
前回発表予想（A）	百万円 322,000	百万円 17,300	百万円 17,200	百万円 13,500	円 銭 98.16
今回修正予想（B）	310,000	21,700	23,000	17,900	130.15
増減額（B－A）	△12,000	4,400	5,800	4,400	—
増減率（％）	△3.7	25.4	33.7	32.6	—
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成28年3月期第2四半期）	314,062	22,809	22,330	16,929	123.09

「営業利益」には、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

なお、通期の連結業績予想は、前回予想と同様の売上収益660,000百万円、営業利益40,000百万円、税引前利益40,000百万円、親会社株主に帰属する当期利益31,500百万円としております。

当社グループでは、2020年に向けてさらなる成長を加速させるため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定し、事業ポートフォリオ戦略にもとづく具体的な戦略及び施策を展開しています。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業としてお客様視点に立ち、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしていきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	169,375	166,107
営業債権	134,583	125,952
有価証券及びその他の金融資産	6,366	8,660
棚卸資産	93,306	94,619
未収法人所得税	2,299	2,130
その他の流動資産	5,460	4,446
小計	411,388	401,914
売却目的で保有する資産	383	—
流動資産合計	411,771	401,914
非流動資産		
有形固定資産	70,752	68,961
無形資産	10,330	10,057
持分法で会計処理されている投資	323	337
営業債権	966	864
有価証券及びその他の金融資産	13,977	12,829
繰延税金資産	21,761	22,224
その他の非流動資産	1,152	1,117
非流動資産合計	119,261	116,389
資産合計	531,032	518,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	109,975	101,211
その他の金融負債	16,494	16,687
未払法人所得税	1,149	3,848
未払費用	21,591	15,527
前受金	15,486	13,159
引当金	1,812	1,633
その他の流動負債	1,190	1,019
流動負債合計	167,697	153,083
非流動負債		
その他の金融負債	7,038	7,011
退職給付に係る負債	33,067	32,735
引当金	1,467	1,398
繰延税金負債	87	81
その他の非流動負債	623	511
非流動負債合計	42,282	41,736
負債合計	209,979	194,820
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	267,903	275,290
その他の包括利益累計額	9,636	4,708
自己株式	△349	△350
親会社株主持分合計	320,790	323,248
非支配持分	264	236
資本合計	321,054	323,483
負債及び資本合計	531,032	518,303

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	150,595	149,600
売上原価	△116,087	△111,228
売上総利益	34,508	38,372
販売費及び一般管理費	△22,077	△22,506
調整後営業利益	12,431	15,867
その他の収益	188	54
その他の費用	△114	△92
営業利益	12,506	15,829
金融収益	122	632
金融費用	△829	△60
持分法による投資損益	20	5
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	11,819	16,406
受取利息	115	70
支払利息	△13	△12
税引前四半期利益	11,921	16,464
法人所得税費用	△4,202	△3,572
四半期利益	7,719	12,892
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分	7,719	12,888
非支配持分	△0	4
合計	7,719	12,892
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益： 基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	56.12	93.71

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	7,719	12,892
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,218	△800
純損益に組み替えられない項目合計	1,218	△800
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,147	△4,428
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	347	268
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	1,493	△4,160
その他の包括利益合計	2,711	△4,960
四半期包括利益	10,430	7,932
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	10,422	7,959
非支配持分	7	△28
合計	10,430	7,932

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2015年4月1日	7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
四半期利益			7,719			
その他の包括利益				1,218		1,139
四半期包括利益	—	—	7,719	1,218	—	1,139
自己株式の取得		△0				
配当金			△3,438			
所有者との取引額合計	—	△0	△3,438	—	—	—
2015年6月30日	7,938	35,662	243,833	8,350	4,570	8,640

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2015年4月1日	△636	18,567	△343	301,378	319	301,696
四半期利益		—		7,719	△0	7,719
その他の包括利益	347	2,703		2,703	7	2,711
四半期包括利益	347	2,703	—	10,422	7	10,430
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
配当金		—		△3,438		△3,438
所有者との取引額合計	—	—	△2	△3,440	—	△3,440
2015年6月30日	△290	21,271	△345	308,359	326	308,685

当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日	7,938	35,662	267,903	6,375	△1,613	4,379
四半期利益			12,888			
その他の包括利益				△800		△4,397
四半期包括利益	—	—	12,888	△800	—	△4,397
自己株式の取得		△0				
配当金			△5,501			
所有者との取引額合計	—	△0	△5,501	—	—	—
2016年6月30日	7,938	35,662	275,290	5,575	△1,613	△18

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2016年4月1日	496	9,636	△349	320,790	264	321,054
四半期利益		—		12,888	4	12,892
その他の包括利益	268	△4,929		△4,929	△31	△4,960
四半期包括利益	268	△4,929	—	7,959	△28	7,932
自己株式の取得		—	△1	△1	—	△1
配当金		—		△5,501	—	△5,501
所有者との取引額合計	—	—	△1	△5,502	—	△5,502
2016年6月30日	764	4,708	△350	323,248	236	323,483

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	7,719	12,892
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	2,572	2,616
法人所得税費用	4,202	3,572
持分法による投資損益	△20	△5
受取利息	△115	△70
受取配当金	△106	△139
支払利息	13	12
有形固定資産、無形資産の売却等損益	41	12
営業債権の増減	15,261	4,024
棚卸資産の増減	△3,838	△3,256
営業債務の増減	△15,674	△3,330
前受金の増減	△353	△2,210
退職給付に係る負債の増減	153	△1,725
その他	△4,910	△3,959
小計	4,944	8,435
利息の受取	117	70
配当金の受取	106	139
利息の支払	△10	△9
法人所得税の支払	△9,137	△1,192
法人所得税の還付	20	73
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△3,962	7,515
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の払戻	4,000	—
有形固定資産の取得	△2,597	△1,574
無形資産の取得	△462	△360
有形固定資産の売却	4	120
無形資産の売却	1	226
有価証券及びその他の金融資産の取得	△118	△251
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	202	141
その他	14	△91
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,045	△1,789

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
配当金の支払	△3,428	△5,481
非支配持分株主への配当金の支払	△40	△20
自己株式の取得	△2	△1
その他	△69	△42
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△3,539	△5,544
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,070	△3,450
現金及び現金同等物の増減	△5,386	△3,267
現金及び現金同等物の期首残高	153,942	169,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,555	166,107

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	40,148	28,317	17,943	63,781	150,188	166	240	150,595
セグメント間の 売上収益	285	86	706	532	1,609	225	△1,834	—
計	40,433	28,403	18,649	64,312	151,798	391	△1,594	150,595
セグメント損益								
EBIT	6,299	5,534	△561	901	12,173	△323	△31	11,819
受取利息(注2)	69	—	—	—	69	—	46	115
支払利息(注2)	—	△69	△31	△67	△168	△0	155	△13
税引前四半期利益	6,369	5,465	△592	833	12,075	△323	169	11,921

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	45,640	27,730	17,871	59,231	150,471	213	△1,084	149,600
セグメント間の 売上収益	169	143	490	697	1,499	224	△1,724	—
計	45,808	27,872	18,361	59,928	151,970	438	△2,808	149,600
セグメント損益								
EBIT	9,205	7,802	△569	489	16,927	△266	△255	16,406
受取利息(注2)	133	—	—	—	133	—	△63	70
支払利息(注2)	—	△8	△37	△63	△108	△2	99	△12
税引前四半期利益	9,338	7,794	△606	426	16,952	△269	△219	16,464

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

②報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
報告セグメント計	12,173	16,927
「その他」の区分の損益	△323	△266
セグメント間取引消去	2	△11
その他の調整額(注)	△33	△244
要約四半期連結損益計算書計上額	11,819	16,406

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

③報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしておりましたが、「産業・ITシステム」と「ファインテックシステム」の一体運営により、社会・産業インフラ関連事業における事業基盤の強化と深耕を図るため、当第1四半期連結会計期間より、「産業システム」に統合しております。これに伴い、報告セグメントを「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。